

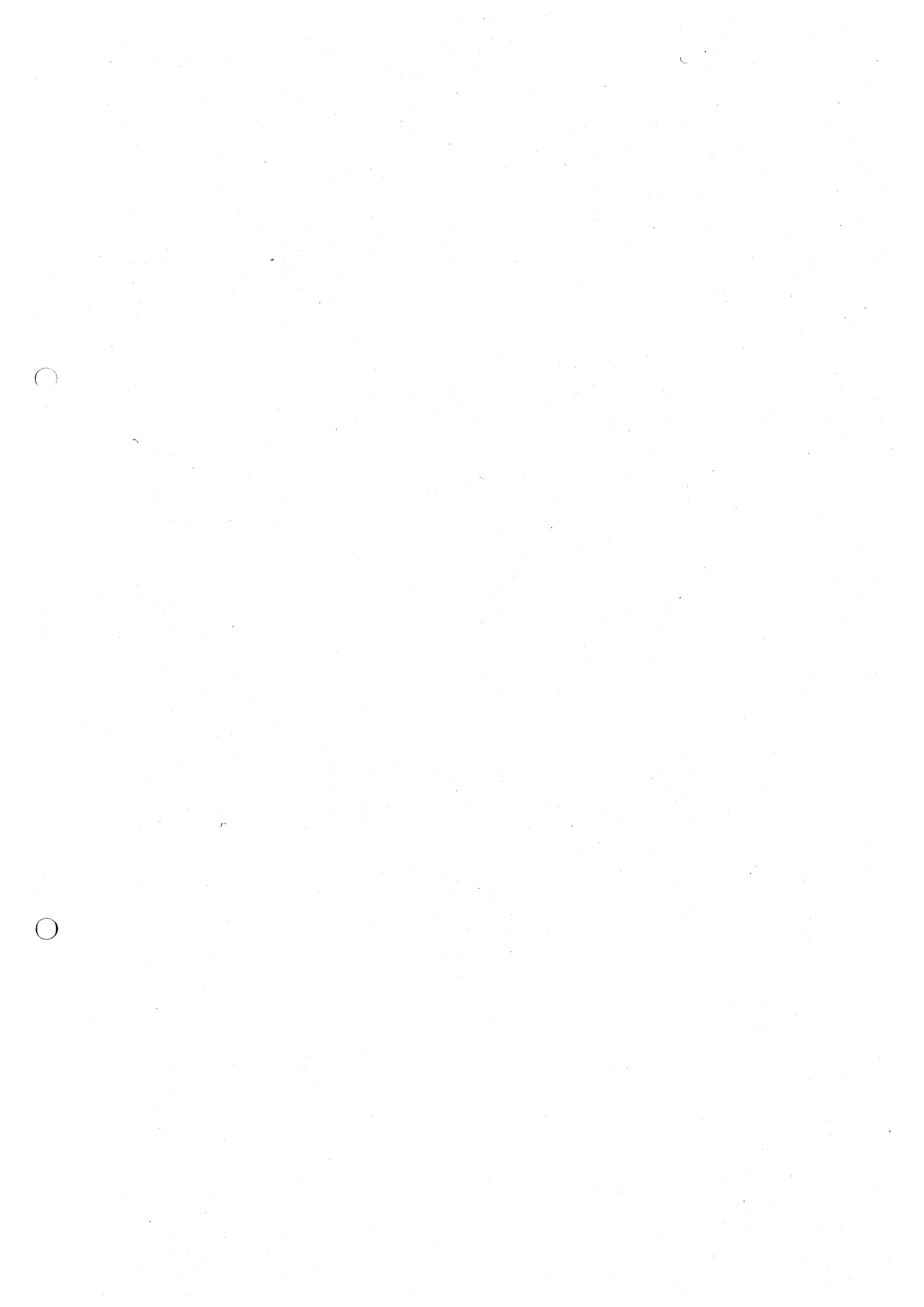
日本貿易振興機構（ジエトロ）ニューヨーク事務所における厚生労働省からの派遣職員に関する質問主意書

右の質問主意書を国会法第七十四条によって提出する。

平成二十九年九月二十八日

川田龍平

参議院議長 伊達忠一殿





置づけ、平成二十四年の安倍内閣発足以来一貫して「イノベーション」を活性化させるための施策を断行してきたと見る。併せて、安倍総理は、本年三月にドイツ連邦共和国で開催された国際情報通信技術見本市（CeBIT）で、メルケル・ドイツ連邦共和国首相陪席の下で演説され、「Connected Industries」のコンセプトについて発信し、個々の企業がバラバラに開発してきた新技術を共同してつなげることによる技術のさらなる革新可能性に言及された。このように、ライフイノベーション分野に大きな関心をもたれ、また、同時に、情報の共有化と協働の必要性を力説されている安倍総理が、産業界から継続の要望があるにも関わらず、米国における日本企業の情報拠点であり、米国企業と協働するための「足掛かり」となるジェトロ・ニューヨーク事務所への厚生労働省職員の派遣を打ち切るのは、いささか理解し難い。

「イノベーション」の活性化と「Connected Industries」を回していくことを政策課題としている安倍内閣であるならば、ジェトロ・ニューヨーク事務所への厚生労働省職員の派遣打ち切りをぜひとも再検討するべきと考えるところであるが、再検討の余地について政府の見解如何。

三 これに関連し、第百九十三回国会にて成立した「厚生労働省設置法の一部を改正する法律」の法案審議において、衆議院厚生労働委員会では、岡本充功委員より「医系技官」の処遇について質されたと記憶す

るところであるが、この際、医系技官、薬系技官、看護技官などの技術系職員の国際機関への派遣の必要性についても議論がなされ、政府も技術系職員の海外派遣等についてはその意義を認められていたと理解するところである。については、医系技官等の国際機関への海外派遣について政府の考え方を明らかにされたい。

右質問する。

